

建設業における墜落・転落災害の実態（労働者＋一人親方等）

（単位：人）

	死亡災害発生状況（注1）						死傷災害発生状況（注1）（注2）	
	労働者		一人親方等（注3）		合計値		労働者	
	死亡者数		死亡者数		死亡者数		死傷者数（注4）	
		うち墜落・転落災害		うち墜落・転落災害		うち墜落・転落災害		うち墜落・転落災害
2015年（平成27）	327	128（39.1%）	81	50（61.7%）	408	178（43.6%）	15,584	5,377（34.5%）
2016年（平成28）	294	134（45.6%）	75	44（58.7%）	369	178（48.2%）	15,058	5,184（34.4%）
2017年（平成29）	323	135（41.8%）	103	61（59.2%）	426	196（46.0%）	15,129	5,163（34.1%）
2018年（平成30）	309	136（44.0%）	96	53（55.2%）	405	189（46.7%）	15,374	5,154（33.5%）
2019年（令和元）	269	110（40.9%）	92	58（63.0%）	361	168（46.5%）	15,183	5,171（34.1%）
2020年（令和2）	256	95（37.1%）	97	63（64.9%）	353	158（44.8%）	14,790	4,756（32.2%）
2021年（令和3）	278	110（39.6%）	94	62（66.0%）	372	172（46.2%）	14,926	4,869（32.6%）
2022年（令和4）	281	116（41.3%）	72	46（63.9%）	353	162（45.9%）	14,539	4,594（31.6%）
2023年（令和5）	223	86（38.6%）	80	51（63.8%）	303	137（45.2%）	14,414	4,554（31.6%）

資料引用 労働災害発生状況（厚生労働省）、一人親方等の死亡災害発生状況（厚生労働省）

（注1）死亡者数及び死傷者数は、いずれも新型コロナウイルス感染症への罹患による労働災害を除いたもの。（注2）一人親方等の死傷者数については公式統計はない。

（注3）一人親方とは、労働者を使用しないで事業を行う者であり、「一人親方等」には、これに加えて中小事業主、役員、家族従事者を含める。

（注4）休業4日以上の死傷者数。